室蘭工業大学
学術資源アーカイブ
Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive

中国の一帯一路の対外文化戦略と韓国との関係

メタデータ	言語: Japanese
	出版者:
	公開日: 2019-04-22
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 権, 寧俊
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/00009833

中国の一帯一路の対外文化戦略と韓国との関係

権寧俊

Ⅰ．はじめに

2013 年 9 月、習近平国家主席は、シルクロード経済圏構想を提示し、その後、10 月に「21 世紀海上シルクロード」建設を提議した。いわゆる「シルクロード経済ベルト」と「21 世紀の海上シルクロード」の「一帯一路」構想である。この政策は、中国主導でアジア、中東、欧州にまたがる地域のつながりを強め、各国の経済発展を促す構想である。しかし、そこには、世界第 2 位の経済大国に成長し、「新冷戦時代」と言われるほど米国と覇権を争う存在となった中国が、経済・軍事・政治だけでなく、文化的ソフト・パワーでも世界を席捲したいという「中国夢」が含まれている。すなわち、この数十年で成し遂げためざましい高度経済成長の基盤と「一帯一路」構想を通して、東南アジア、中央アジア、中東、アフリカまで包摂する「新シルクロード世界」のリーダーを夢見ているのである。それは明時代の過去の栄光の再現であり、「中華民族大復興」となる現習近平政権の「中国夢」でもある。「中国夢」は習近平政権の執政理念として 2012 年 11 月 29 日中国共産党第 18 期中央委員会の会議において正式的に提起された（「承前啓后継往開来継続朝着中華民族偉大復興目標勇躍前進」『人民日報』2012 年 11 月 30 日）。習近平主席はそれを「中華民族の偉大な復興の実現、すなわち近代以降の中国民族の一番偉大な夢」である定義した。そして、この偉大な夢の実現のため中国は、対内的には「中華民族大団結」を、対外的には「中華文化」の優秀性を知らせ、中国のイメージを改善することで、自国の影響力を向上させようとしている。

このような「中国夢」は「一帯一路」構想として東南アジアやヨーロッパの方面だけでなく、「シルクロードの裏経済圏」である日本、韓国にも大きな影響を与えている。特に韓国では、朝鮮族が「一帯一路」構想を担う「新華僑」として登場し、朝鮮族は「華僑」なのか、「朝鮮民族」なのかが問われる時代にもなってきた。そこで本稿では、第 1 の課題として、韓国に居住している「華僑社会」、特に近年「新華僑」とされる中国朝鮮族を対象とし、この問題を考えてみたい。韓国在住朝鮮族は「華僑」なのか、「華人」なのか、それとも「朝鮮民族の同胞」なのか。この問題を考えることは、これからの華僑・華人社会をとらえる上でも、新たな課題にもなると思う。

第 2 の課題は、現在中国が国策として行う「一帯一路」構想の中で文化的ソフト・パワー戦略の前衛となる孔子学院と韓国との関連についてである。現在、孔子学院（Confucius Institute）は世界各地に拡大して設置され、中国語や「中華文化」の普及に大きな貢献をしている。しかし、一方では「中国共産党の政治的宣伝機関」や「学問の自由を抑圧する機関」とされ、批判の声も高い。特にアメリカと韓国では、極端にその活動評価が異なっている。

本稿ではその要因と背景について考察する。

Ⅱ．韓国「華僑」の移住と定着

1．韓国「華僑」の定義

現在、中国では「一帯一路」構想が世界的に推進され、世界の政治・経済を先導する「中国夢」をみている。それは明時代の過去の栄光の再現であり、「中華民族大復興」をしたい現習近平政権の「中国夢」でもある。その「夢」は、56の民族からなる中国の国民統合と海外華僑・華人統合の論理「中華民族大家族・中華民族大団結」を強調する時に使われる。その産物が「中国少数民族教育＝民族教育」である。中国朝鮮族の場合、中国共産党政権が建国初期から一貫して行なってきた、「国民統合のための教育」というイデオロギーが利用された。「国民統合のための教育」とは、「僑民思想〔中国に根を張らないで一時的居住地とみなす思想〕」と「２つの祖国という観念」を無くすものであった[1]。そのため、彼らのアイデンティティが変容するようになったのである。

現在、韓国では華人と華僑を区別せず、すべて「華僑」と呼んでいる。最近は「旧華僑」と区別するため、1992 年の韓国と中国との国交樹立以降移住してきた人を「新華僑」と呼ぶようになった。その数は「旧華僑」が約２万２千人、「新華僑」が約80万人である。韓国華僑の特徴としては「旧華僑」の場合、多くの人が中国本土（多くが山東省出身）から移住してきた人々であるが、現在の国籍は中華民国である。戦後冷戦の進行とともに韓国政府の反共産主義政策によって、韓国華僑の中国本土との交流は強制的に断絶され、中華民国国籍者になった。その後、彼らは台湾教育部下の「民族教育」を受け、「台湾人アイデンティティ」を持つようになったが、1992 年の国交正常化とともに韓国と台湾の国交断絶、台湾経済の下落、中国経済の高度成長など、中国の位相が国際的に格上げされると、彼らの「民族教育」も、アイデンティティも変容しはじめたのである[2]。

一方、「新華僑」の多くは中国朝鮮族が占めている。朝鮮族は日本の植民地期に朝鮮半島から中国東北地方に移住した「朝鮮民族」であるが、戦後中国の「民族教育（国民統合のための教育）」の強化によって、朝鮮族の中には自分たちが「中華民族」であると考える人々が増え続けてきた[3]。その結果、韓国においても朝鮮族は「朝鮮民族の同胞」と「新華僑」との間で揺れているのである。

2．旧華僑の移住と定着

(1) 韓国華僑の移住のはじまり

朝鮮半島に華僑が移住し始めたのは、1882 年の壬午軍乱の以降であった。1882 年 7 月に、朝鮮で軍事グーテタが勃発し、清国は日本の船舶を牽制するために、呉長慶を長として軍艦 3 隻と約 4000 人の軍人を派遣した。その時に商船 2 隻に 40 余人の軍役商人が清国から朝鮮へ派遣された。また、1882 年 8 月 23 日には「清朝商民水陸貿易章程 」が締結され、華商が朝鮮に本格的に進出した。この章程によって、対欧米開港として清との間でも開港場を通じた移動と貿易が開始された。また、開港場と漢城で家屋の賃貸と土地所有の権利 、漢城で商業を行う権利などが認められた。これによって、清は、朝鮮への商業特権を獲得した。これは、一方的に清の領事裁判権を認めた不平等条約であった。つまり、この章程は、華商の朝鮮への長期居住を初めて可能なものにしたのと同時に、清朝と朝鮮をより強固な宗属関係とし、朝鮮における政治的圧力を強化する政策であった。その後、1884 年 4 月 2 日に「仁川口華商地界章程 」を締結し、清は仁川の租界地を獲得した。華僑商人たちは貿易拠点を開港地である仁川に移し、仁川へ華商が大量流入するようになった [4]。これらの条約は華商の朝鮮での商業活動を活発にさせ、華僑人口は増加していった。

(2) 朝鮮への移住とその背景

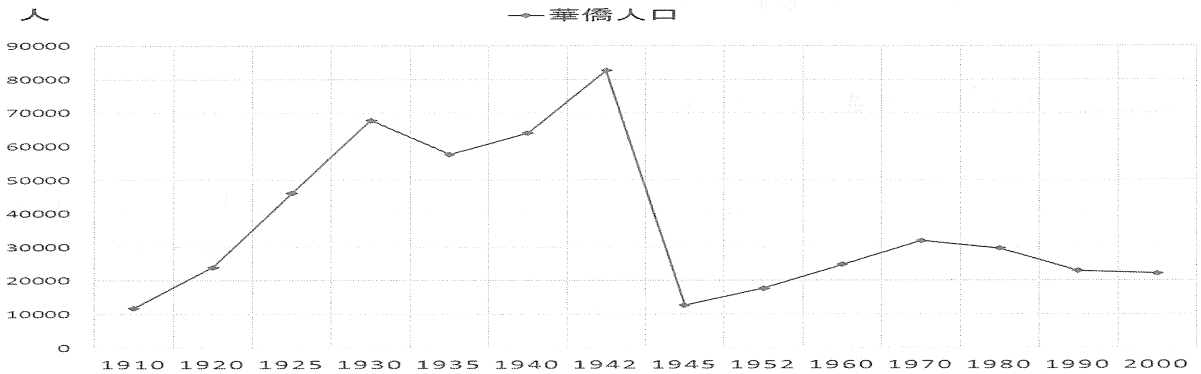
韓国華僑が、朝鮮へ移住した背景は、朝鮮と清国との政治的な関係だけでなく、当時の清国国内の情勢にも大きく関係する。1899 年に勃発した山東省での義和団事件を契機に、中国社会の混乱が顕著になった。秘密結社である義和団が外国人、キリスト教徒に反発し、武力行動を行った。清国政府や一般労働者・農民らはこれを支持したが、1901 年の八カ国の連合国勢力の鎮圧によって多くの犠牲が生まれた。特に山東省は暴動の震源地とされ、大きな被害を受けた。これにより、山東省から国内外に移住する人々が増加し、大多数は地理的に近い朝鮮へ移住するようになった。

また、山東省出身の華僑が多い理由として、食糧難と自然災害が挙げられる。山東省は、海岸に位置していることから、馬賊団や外部勢力の収奪による影響を受けやすく、食糧難に陥ることがあった。さらに、山東省は地理的に黄河の氾濫による自然災害などが起きやすい地域だった。山東省は平野地帯で農業が盛んであった為、食糧難や自然災害の被害が住民に大きな影響を及ぼした。このような生活難と自然災害から逃れるために外国へ避難する住民が急増した [5]。一部の山東省出身の韓国華僑には、清国の人口政策によって中国国内で最も人口密度が少ない南満州や内蒙古へ一度移動し、開墾事業に従事してから朝鮮へ移住してきた場合も多い。

このような背景から、韓国への華僑の移住は 1882 年からはじまり、1910 年の日韓併合後には大量な移住が行われた。「図 1 」の通り、1910 年に 1 万人（11, 818 人）を超え、1930 年には 67, 794 人と約 6 倍に増加した。しかし、1931 年に満州事変が起こり、次の年満州国が建国されると減少傾向が続き、1938 年以降から再び増加した。それは 1938 年 4 月に、朝鮮総督府が中国に居住している韓国華僑の家族の韓国への入国と、商店を営む商店主の再入

国を許可したためである。この背景には、日中戦争中に発動された日本の国家総動員法がある。戦時動員のため、銃後の労働人口が不足した。そのため、朝鮮や台湾から労働者を日本へ連行し、労働させた結果、韓国内の労働力が不足した。その不足分を華僑で補おうとしたのである。その後 1939 年には、51,014 人、1943 年には 82,662 人とピークになったが、1945 年朝鮮が日本植民地支配から解放されると、多くの華僑が本国に帰国するようになった。その後、現在までソウル、仁川、釜山などを中心として約 2 万人が居住するようになったのである[6]。

「図１」華僑人口の推移



（出所）王恩美著（2008）『東アジア現代史のなかの韓国華僑』、三元社、pp66、pp73、pp243、より作成。

３．新華僑の移住と定着

現在（2017 年）韓国に在留している外国人は、2,180,498 人である。そのうち、最も多いのが中国人である。中国人が 46.7%（1,018,074 人）を占めているが、そのうち 67%を朝鮮族が占めている[7]。

中国朝鮮族の多くは日本植民地時代に中国に移住して定着した人々の子孫である。彼らは 1952 年に民族自治州を獲得して定住してきたが、中国の改革開放政策の波にのり、自治州を離れ北京・上海・青島など大都市や韓国に移動することになった。特に、1992 年に韓国と中国との間に国交が樹立され、朝鮮族の韓国への移住に火をつけることとなった。1980 年代末の「親戚訪問」から始まった朝鮮族の韓国への移動は、この 30 年間で 60 万人を越える大規模的な人口移動現象を引き起こしている。1991 年には約 2 万人に過ぎなかった在韓朝鮮族が、2017 年には 679,729 人に増加していた。これは同年の韓国滞留外国人の 32.1%にあたる。その移動者の多くは出稼ぎ労働者であった。その他にも約 11 万人（2016 年統計では 110,094 人）が韓国国籍を取得している。それを合わせると約 78 万人が滞在しているとことになる。

朝鮮族の韓国への移動は、特に 2000 年から急速に増加傾向を見せている。その理由は、1990 年代は就労者より家族訪問の人が比較的多かったのに対して、2000 年に入ってからは、主に就労者が増えてきたからである。これは、韓国政府の外国人労働者に対する政策の変換によるものであった[8]。

このように多くの朝鮮族が韓国に移住し定着していくと、当初は同民族・同胞として受け入れた韓国社会が、今は中国人あるいは「華僑」として彼らを扱うことになった。また、移住朝鮮族の中でも、自分たちが「中華民族」の一員である「中国少数民族＝朝鮮族」だと考える人が増えつつある。

Ⅲ.「中華民族」の定義と朝鮮族の民族アイデンティティ

1．費孝通の「中華民族」の定義

民族学者の費孝通は、彼の論文「中華民族的多元一体格局」（中華民族の多元一体構成）で、「中華民族」を次のように定義した。「中華民族は中国国内の 56 の民族を包括する民族実体であり、決して 56 の民族を合わせた総称ではない。というのも、この 56 の民族はすでに結び付いて相互に依存するものとなっており、一つに合わさっていて分割することのできない統一体であるからである」。また、彼は「漢族と 55 の少数民族は、ともに同じ階層に属しており、それらがお互いに結合して中華民族となっている。中華民族とは、56 の民族という多元から形成された一体であり、階層がより高いアイデンティティを持つ民族実体なのである」[9]。

このように、費孝通は中華民族を、漢族を含めた 56 の民族の包括実体であると定義した。ただ、82 年 12 月 4 日、第 5 回全国人民代表大会の第 5 次会議で採択された『中国憲法』においては、「中華民族」と言わず中国の各民族人民と言っている。『中国憲法』序言には次のように述べられている。「中華人民共和国は全国の各族（民族）人民共同で創設した多民族国家である。平等，団結，相互援助という社会主義の民族関係は確立され、継続的に強化されるであろう。族（民族）の団結を維持する闘争のなかで、大民族主義、主に大漢族主義に反対すると共に、地方民族主義にも反対しなければならない。国家は全力を尽くして、全国の各民族の共同繁栄を促進させなければならない」[10]。中国憲法では、どこにも「中華民族」という語は使用されていない。その理由は、現代中国には、政治的概念の「人民」と文化的概念の「中華民族」が両方存在しているからである。しかし、費孝通の「中華民族論」は文化的概念よりは政治的概念に近いのではないか、と思われる。

毛里和子は費の「中華民族」定義について、「通常の国民国家でいう『国民』にあたるものを費孝通はあえて『中華民族』と呼んでいると考えてよい」 と断言した[11]。もしそうであれば、なぜ、「国民」と言わず、「中華民族」と称したのか、が問題になる。これに明確に

答えたのが、1949 年 9 月の中国人民政治協商会議における周恩来の報告である。周は「国民」と「人民」との関係を以下のように説明していた。

「『人民』と『国民』には違いがある。人民は労働者階級、農民階級、小ブルジョア階級、民族ブルジョア階級、および反動階級のなかから自覚をもってやってきた一部の愛国的民主分子をさす。また、彼らとは別に次のような人々がいる。それは、財産を没収されてしまった官僚ブルジョア階級と土地を没収分配されてしまった地主階級である。消極的には、彼らのあいだの反動的活動を断固として鎮圧しなければならない。積極的にいえば、彼らにはもっと労働に参加するよう促して、彼らを新しい人間につくりかえなければならない。彼らが生まれかわる前は、彼らは人民の範囲には入らないが、しかしそれでも中国の『国民』の一人ではある。しばらくの間は彼らに人民の特権を与えることはできないが、国民の義務は守らせるようにしなければならない。これが人民民主主義独裁なのである」[12]。

この説明は今の中国においても有効である。つまり、一般に国民国家での「国民」は、国籍をもつ者すべてを意味するが、中国では「国民」とは別に人民、公民という概念が意味をもつ。毛里はまた、「費孝通は、『現実の政治議論に触れるのを避ける』ために、今中国の領土内に住む諸民族をすべて『中華民族』と呼ぶ。台湾等に住む、血統的には同じ中国系、あるいは華僑・華人には意識的に触れていない」と指摘した。

『人民日報』の 1978 年 1 月 4 日付の社説では、華僑について次のように述べた。

「毛主席が決定した『二重国籍』を解消する政策を、引き続き貫徹し、華僑たちが在住する国の国籍を選ぶように奨励しなければならない。在住する国の国籍を取得した華僑は中華人民共和国の公民ではなくなるけれども、われわれの親戚、友人であることは変わらない。国内における僑務政策の精神は彼らの国内にいる親戚にも適用される。中国の国籍を保留したい華僑は歓迎し、国家はその人々の権利と利益を守る義務を負っている。華僑は居住国の法律を守り、居住国の人民大衆と仲良くつきあい、その国の経済や文化の発展のために貢献するように、われわれは期待している。華僑の在住している国々にたいして華僑の正当な利益を保護し、彼らの民族伝統と風俗習慣を尊重するよう、我々は望んでいる」[13]。

以上のように、費孝通の「中華民族論」は「少数民族」認定とは別のレベルの「民族」として理解している。しかし、彼の民族論は民族と国家を混同しているのではないか、と思われる。このような曖昧な「民族論」が現代中国の少数民族政策に適用された結果として、朝鮮族が「華僑」として認識するようになったと考える。

2．朝鮮族の国家観念と民族意識

1949 年に中国共産党の国民政府・国民党にたいする勝利が確定すると、在中朝鮮人の位置付けは劇的に変わった。中国共産党は、10 万余の朝鮮人が「中国革命」に参加していたという貢献をみとめ、在中朝鮮人を中国の「少数民族」として承認した。在中‘朝鮮人’は

少数民族としての‘朝鮮族’になったのである。しかし、朝鮮族内部においては国家観念や民族意識は容易には変わらなかった。そのために、中国政府は建国初期から朝鮮族にたいして「僑民思想」という「２つの祖国観念」を克服することを強いた。その政策が強化されたのが整風運動期（1957～60 年）であった[14]。

少数民族地域における整風運動は、「民族知識人」（民族的志向をもつ知識人）の批判や民族団結の強化をめざす運動であった。この運動では、整風の対象が「民族知識人」で、民族語や芸術作品がしばしば批判の対象となった。「民族知識人」の自由な表現活動を禁止し、多くの人々が批判され弾圧された。中共中央は整風運動を展開するにあたり、「狭隘な民族主義思想」に反対するとともに、「大漢族主義」を批判することにも留意した。しかし、朝鮮族地区においては前者のみが批判され、漢族側の思想問題はなに一つ問題にはされなかった。そのために、「延辺は朝鮮に帰属されるべきである」と主張した者も出てきた[15]。しかし、当時の朝鮮族の知識人のあいだでは、「複数祖国観」を主張する人々が増えつつあったようである[16]。

中共中央は、朝鮮族のなかのこのような主張は「右派分子」の見解で、民族意識に鼓舞されたブルジョア思想と認定した。その結果、多くの朝鮮族知識人たちが「地方民族主義者」として批判の対象となった。この問題は文化大革命期においては一層激しく展開された[17]。その結果、現在の朝鮮族社会においては「祖国は中国であり、朝鮮族は中華民族の一構成員」であると考える人々がほとんどとなった。

朝鮮族を対象に行なわれたいくつかの意識調査によれば[18]、「祖国は中国である」と考える者の比率は、約 70%（各階層を網羅した調査の場合）から 95.5%（遼寧省の中高校生を対象にした場合）となった。無論、遼寧省のような漢族との雑居地域は延辺とは異なるが、それにしても比率があまりも高い。延辺で延辺大学生 150 人を対象にして行なわれた調査では、69.7%であった[19]。つまり、若い世代ほど中国人としてのアイデンティティを強くもっているのである。また、それらの多くの人が「あなたにとって民族とは何か」という問いかけにたいして、「中華民族の一構成員である」と答えている。その意識は、学生だけでなく教育学者にも存在している。たとえば、延辺および韓国にも知られている教育学者・ホ・チョンソン（延辺大学教授）は、「朝鮮族教育は中華民族文化教育の一つとして発展してきた」[20]と中華民族の一部であることを主張した。しかし、「祖国観」問題の所在は、国境を自由に跨いで活動しようとする朝鮮族を心理的に抑制している。また、「中華民族文化教育の一つ」であることを強調する論理は、民族教育の否定につながるものである、と思われる。

Ⅳ．韓国における中国の一帯一路の対外文化戦略と孔子学院

１．孔子学院の拡大

中国は1970年代末の改革開放政策により高度経済成長期を迎え、今世界経済を牽引している。その大躍進を背景として、世界各国では中国語学習に対する関心が高まり、中国語学習人口が増加している。その背景には、中国政府が中国語や中国文化の普及を国策として展開したことが大きい。その代表的政策が海外における孔子学院の設置・普及である。

2004年に中国教育部は、「2003～2007年教育振興行動計画」を公表し、中国語の普及を目指すプロジェクトである「漢語橋工程」を推進した。「漢語橋工程」の主な施策は孔子学院の設置とその普及であり、その他にも、中国語能力検定試験の実地拡大、国内外の漢語教師の養成、漢語教材の制作、世界漢語大会に対する「漢語橋」の影響力拡大など8項目の措置が打ち出された[21]。

この計画により、現在（2018年12月）では世界154国・地域に548校、小中学孔子課堂（教室）が1193箇所設立されるようになった[22]。元々、中国教育部はこの計画を公表した時の予測では、2010年までに全世界に100か所の孔子学院を創設する目標であった。その目標を僅か2年後の2006年（125校）に達成したのである。

2004年に韓国で初めて孔子学院の第1校が設立されて以来、2007年には3年足らずで210校に急増した[23]。「表1」の通り、韓国において2006年～2009年に孔子学院の設置が急増している。特に2007年には8校も設立された。日本にも孔子学院が17ヵ所設立されているが、ほとんどが2006～2008年に設置された[24]。

「表1」韓国に設立された孔子学院の現況（２３校）

機関名	協力中国大学	設立年度	機関名	協力中国大学	設立年度
ソウル孔子学院	北京語言大学	2004	大眞大学	ハルピン師範大学	2007
忠北大学	延辺大学	2006.	済州ハンラ大学	南開大学	2009
又松大学	四川大学	2006	友石大学	山東師範大学	2009
湖南大学	湖南大学	2006	仁川大学	大連外国語大学	2009
東亜大学	東北師範大学	2006	韓国外国語大学	北京外国語大学	2009
東西大学	山東大学	2007	慶熙大学	同済大学	2010
忠南大学	山東大学	2007	安東大学	曲阜師範大学	2012
江原大学	北華大学	2007	延世大学	四川師範大学	2013
啓明大学	北京語言大学	2007	圓光大学	湖南中医大学 湖南師範大学	2014
大仏大学	青島大学	2007			
順天郷大学	天津外国語大学	2007	世明大学	江西中医大学	2015
世翰大学	青島大学	2007	漢陽大学	青林大学	2015

（出所）各大学の「孔子アカデミック」のホームページより筆者作成。

このように、孔子学院は中国教育部の「漢語橋工程」によって拡大された。中国では「漢語橋工程」という国家プロジェクトをより強化するために、当初の「国家対外漢語教学領導小組」を2006年に国家漢語国際批広領導小組（国家中国語国際普及指導班）と名称を改め、その長を従来の教育部長（大臣）から国務委員（副首相格）とし、そのメンバーも、財務部や外交部など中央の政治機関の幹部11人を加え12機関の17人に増員した（従来11機関12人）[25]。いわゆる「漢弁（Hanban）」（後述）の誕生である。これらの措置は、中国政府が海外にむけて発する中国ソフト・パワー戦略に、総力を挙げて本格的に取り組む意思を表明するものであった。

2.「一帯一路」構想と孔子学院

2007年の中国共産党第17回全国代表大会では、国家主席である胡錦濤によって今後の中国のソフト・パワーの戦略について、次のような発言が述べられていた。「現代では、文化は民族の凝集力と創造力の重要な源泉であり、総合的な国力競争の重要な要素となっている。豊かな文化生活は我が国人民の熱望するところである。社会主義の精神文化の方向を堅持し、社会主義文化建設の新たな高まりを惹起し、全民族の文化創造力を活性化し、国の文化ソフト・パワーを向上させ、人民の基本的な文化に対する権利を保護し、社会文化生活をより豊富多彩にし、人民の精神的風格を高めなければならない」、「中華民族の偉大な復興のためには、中華文化の繁栄と隆盛が絶対に必要である。人々が文化建設における主体性を十分に発揮できるようにし、広範な文化従事者の積極性を引き出し、更に自覚的に、更に主体的に文化の大発展、大繁栄を推進し、中国の特色のある社会主義の偉大な実践において、文化を創造し、人々が文化発展の成果を享受できるようにしなければならない」[26]。

この戦略は、次の習近平政権に継承されている。習近平国家主席は国家の文化ソフト・パワーを再興するために「中華文化の優れた伝統文化を継承し、時代精神を宣揚し、当代中国文化の創造的成果を本国の基盤とし、世界に伝播しなければならない」と主張した[27]。特に、この考えは、「一帯一路」構想と絡み合い、「中華民族大復興」となる現習近平政権の「中国夢」にもなる。その「中国夢」の実現のために孔子学院が利用されている。

それは孔子学院と先述した「漢弁」との関係から明らかになる。1987年7月に中国国務院は中国国内の中国語教育の統一指導と中国語の世界への普及を目的とし、国家対外漢語教学領導小組の成立を批准した。その後、世界各地に孔子学院を設立し、中国語教育と中国文化の伝播を中心とする中国のソフト・パワー戦略が展開され、2006年に国家対外漢語教学領導小組は、国家漢語国際批広領導小組（国家中国語国際普及指導班）と改名された。この国家漢語国際批広領導小組は、国務院弁公庁、教育部、財政部、国務院僑務（華僑関係）弁公室、外交部、国家発展と改革委員会、商務部、文化部、国家広播電影電視総局、新聞出

版総署、国務院新聞弁公室、国家語言文字工作委員会の政府関係の 12 機関や委員会より構成された。その組長は国務委員であり、領導小組の下の執行機関としての弁公室を「漢弁」と略称した[28]。

このように、漢弁は中国のソフト・パワー戦略を遂行するための中国共産党の執行機関として組織された。また、孔子学院は中国政府から資金や教員、教材が提供され、教育内容は中国政府の監督機関である漢弁から認可を得ることになっている。さらに、世界の孔子学院（課堂も含む）へ派遣される教員（ボランティアを含む）も、専門的な中国語の実力以外に、「祖国を愛し、中華文化」を発信できる人材として求められ、漢弁が募集・選抜し、派遣している。教員申請の際に漢弁の申請条件には次のような条件が加えられていた。「政治性および業務に関して優れた資質を備え、祖国を愛し、漢語の国際的普及事業に従事することを願い、献身精神をもち、組織規律に従い、団体協力の精神を有し、品行方正で、犯罪歴がないこと」、「漢語、中華文化、現代の中国国情、教育理論の基礎知識をマスターし、漢語教育の実践能力、外国語によるコミュニケーション能力や異文化との交流能力を持ち、中国の才芸など特技を持つ人」などである[29]。

このような条件を満たす人が教員審査の対象になるのである。その審査は漢弁が行い、選抜から派遣までには 3～6 か月がかかる。そして、派遣までの間に漢弁による派遣のための事前教育が行われる。この教育は総 300～600 時間で、教育内容は中国語の授業管理や中国語教材とインターネット資料利用などの教育であるが、それと別に、中国国政、中華文化、外交関連教育および赴任国の言語取得などが含まれている。つまり、これは中国語だけでなく中国国家の文化ソフト・パワーを世界に発信できる人材の養成プログラムである。漢弁が 2009 年から 2013 年まで派遣した中国語教員（ボランティアを含む）は 43,114 人（内、ボランティアは 18,952 人）であった。

このように、孔子学院は漢弁の傘下機関として現在習政権の国家戦略である「中華民族大復興」を目指し、その宣伝活動をする機関としてとらえられ、世界各地から批判の声が出始めるようになった。特にアメリカでは中国政府への批判を含めて孔子学院の運営停止を宣言する学校が相次いでいた。その代表的な例がシカゴ大学である。シカゴ大学は 2014 年 9 月 25 日に「中国政府が学問の自由を侵害した」ということで孔子学院の運営を中断させた。今後 5 年間継続的契約の更新交渉の中で、シカゴ大学は「中国共産党の敏感なところまで討論できる環境作り」を要求したが、孔子学院の中国本部の責任者である許琳はこれに応じず、中国政府系新聞『解放日報』の紙面で「当大学（シカゴ大学）が望まなければ我らは出ていく準備ができている」と強圧的な発言をし、両者の対立が激しくなった。結局、シカゴ大学は「孔子学院はアメリカの大学の学問的自由を抑圧し、中国共産党の理念と政治的宣伝の道具に過ぎない」と表明し、運営停止を宣言した。また、同年 10 月 1 日にペンシルベニア州立大学も同様に契約更新を打ち切った[30]。これら大学が運営停止まで至る経緯には、同年 7 月に全米大学教授協会（AAUP）が「孔子学院は中国政府の傘下機関で学問の自由を無

視している」と発表したことも影響したと考えられる。この問題はアメリカだけではなく、カナダでも起こっていた。カナダのマックマスター大学の場合は、同大学の孔子学院の教員が「私は法輪功の信者であるが、学院はその活動を許してくれない」と暴露したことに対し、孔子学院側がその教員に退職を要求した。そのため、思想や信仰の自由を尊重する大学側が孔子学院の契約の更新を認めず廃止したという[31]。

以上のように、孔子学院とその存続を認めない各大学との対立が深まるなかで、西欧では孔子学院に対するイメージが悪化の一途をたどっている。現在アメリカやカナダなどの一部は、孔子学院は該当大学においての研究情報の諜報活動やプロパガンダ活動、受講生に対しての「軍事・産業分野の先端情報」諜報活動、中国人の留学生や居住者の反政府運動活動の監視活動をする団体であると報道している。カナダの保安情報部（CSIS）のアジア・太平洋地域担当局長は「カナダの大学に浸透した孔子学院は、カナダ政府と社会にも脅威を与える存在」と表明し、「孔子学院は中国共産党が西欧に浸透させるために作った『トロイの木馬』である」と主張した[32]。

このように、中国政府は、海外で中国語教育と中国文化の伝播を主旨とする非営利教育機関・孔子学院の設立続けてきた。しかし、非営利教育機関であった孔子学院はただの中国語教育と中国文化の伝播のための教育機関ではなく、本来の趣旨と異なって「中国共産党の思想や理念」や「中華文化の繁栄と隆盛」のための宣伝機関に転落していたのである。特に西欧ではそのような認識が強く働いている。

3．韓国における孔子学院にたいする認識

孔子学院に対する西欧でのイメージは悪化する一方であるが、それにもかかわらず、孔子学院は現在中国の「一帯一路」戦略と絡み合い拡大されている。2018 年 12 月までに教育部管轄下の「孔子学院プロジェクト」はすでに世界 154 か所国と地域で 548 か所の孔子学院、1193 か所の孔子課堂の設置を報告しており、そのうち、「一帯一路」沿線国の 51 か国では（2017 年現在）、134 か所の孔子学院、130 か所の孔子課堂を設置し、46 万人の学生が登録している[33]。さらに、そのイメージは西欧と違い悪いイメージより友好的なイメージが多い。特に韓国ではそうであった。

2004 年 11 月 21 日、韓国ソウルに孔子学院が世界で初めて設立された。1992 年の中韓国交樹立以後、韓国では中国語学習のブームが起こり、中国を訪れる韓国留学生が急増するようになった。韓国人の中国留学は 2015 年までには、海外留学先の国の中でアメリカの次の第 2 位であったが、2016 年に 66,672 人となって第 1 位となり、現在まで韓国人の海外留学先は中国が第 1 位を占めている。中国国内の海外留学生の中でも、韓国人留学生がこの数年間一番多いことになっており、現在（2018 年）中国で学んでいる韓国留学生は 63,827 人である[34]。

さらに韓国では、西欧のような孔子学院との葛藤および運営停止などの問題は今まで出てない。韓国の言論は「孔子学院との葛藤および運営停止」に関する西欧の言論を紹介し、「間接的な批判」はしているが、それが韓国社会に影響を与えるという認識ではない。韓国言論の多くは孔子学院の本来の趣旨である「中国語や中国文化の教育及び宣伝、中華人民共和国との友好関係醸成を目的に設立した中国政府の機関」として報道している。その上、一般の人々は「政府機関だからこそ信頼性が高い」と認識している[35]。

これらの肯定的な認識は韓国と中国との長い間の歴史関係からみると、理解できる。韓国人が孔子学院に対して友好的対応になるのは、次の要因があると考えられる。第1に韓国人にとっての中国文化は、西欧人とは異なる。朝鮮半島は古代から中国文化の影響を受けてきた。そのため、中国文化に対する違和感はなく、むしろ親密感を感じるほどである。無論、冷戦時代の韓国は反共産主義政策をとり、中国との対立が半世紀ほど続き、今も北朝鮮との関係で中国は友好国か、対立国なのか、曖昧な関係でもあるが、今後お互いに協力・交流していかなければならない国であることを両国の国民は認識している。第2に、孔子学院の「孔子」は儒教文化国家である韓国では、教育の象徴的な存在であり、「孔子＝教育＝中国語」が連想されてより大きな効果をあげていると思われる。第3に、「世宗学堂」との関連がある。現在韓国政府は「世宗学堂」を通して孔子学院と同様に韓国語と韓国文化を世界に発信する教育事業を行っている。「世宗学堂」は世界に韓国語教育の拡大と韓国文化交流拡大を目指して 2008 年に設立された。今現在（2018 年）57 か国に 174 か所の世宗学堂が設置されている。その活動は孔子学院の活動と似ているところが多く、韓国人は孔子学院を「世宗学堂」と同様に認識する傾向が強いと思われる。

以上の3つの要因が、韓国人に孔子学院を友好的な存在であると認識させていると考えられる。

2016 年 7 月 8 日にアメリカと韓国は「サード（ＴＨＡＡＤ・高高度迎撃ミサイルシステム）」に関する共同文を発表して、韓国へのサード配置を公式に決めた。それに対して、中国は猛烈な批判を行い、中韓間は一時的にギクシャクした。「THAAD（サード）」問題が出た時期、韓国国内の孔子学院の受講者は減少したものの、孔子学院に対する批判や運営停止などの問題は起こらなかった。その後も韓国における孔子学院の活動は続き、現在北京外国語大学と提携して韓国の漢城大学に孔子学院が設置される予定である[36]。漢城大学に孔子学院が設置されると、韓国では 24 校目の孔子学院が誕生することになる。

Ⅴ．おわりに

以上のように本稿では、韓国「華僑」社会の特色とその背景、そして韓国「華僑」の定義を中国朝鮮族と関連づけて考察し、習近平政権の「中国夢」の一環である「一帯一路」構想

を孔子学院を通して考えてみた。それをまとめると以下の通りである。

今まで韓国においての「華僑」は「中華民国の国籍をもつ中国人」として認識されてきたが、1990年代に入ってから中国本土から中国人が移住し始め、「華僑」の認識が大きく変化するようになった。現在の韓国華僑は「旧華僑」と「新華僑」に区分されている。「旧華僑」とは、1890年以降移住して今韓国に定着している中国人のことであり、「新華僑」とは、1992年の韓国と中国との国交正常化以降に韓国に移住した「中国国籍者」である、と定義できる。もしそうであれば、韓国華僑は、現在一般的に定義されている「華僑」と「華人」の定義とは異なるものであると考える。すなわち、一般に「華僑」と「華人」との区分は、国籍を基準とする場合が多いが[37]、韓国華僑の場合、「旧華僑」の多くは日本植民地時代から現在まで韓国に移住し定着してきた人々であるため、「華人」になるはずであるが、居住国の韓国国籍をもたず中華民国国籍をもっていることから「華僑」と定義するしかない。また、「新華僑」も多くの人が朝鮮族であるため、彼らは中国国籍者の意味での「華僑」にはなるが、韓国国籍をとったとしても「華人」にはなれないのである。それは、元々彼らは朝鮮半島から移住した朝鮮民族であり、国籍を指標にして定義することができない存在だからである。

しかし移住朝鮮族の中では、「国民統合のための教育」により自分たちが「中華民族」の一員であると考える人が増えつつある。そのため韓国社会においても、移住当初では彼らを「同民族・同胞」として受け入れたのに、今は「華僑＝中国人」として扱うことにもなってきた。また、最近では「黄海（ファンヘ）；2010年」、「チャイナタウン；2014年」、「青年警察；2017年」、「犯罪都市；2017年」などの映画が次々と上映され、中国朝鮮族が暴力、殺人など組織犯罪の代名詞として表されることさえも起きている。これらの問題は今後韓国「華僑」社会を考える際に大きな問題点になると思われる。

このように、韓国「華僑」は他の地域の華僑社会とは異なる点が多く、その社会は独特な存在である。それは韓国と中国との近代国家形成の過程の中で培われてきた政治的イデオロギーが介在していたからであろう。今後、その姿勢は中国の「一帯一路」構想と絡み合い、より強化されると思われる。

第2の課題として韓国における孔子学院に対する認識について考察した。孔子学院は西欧では、設置先の大学などの教育機関において「学問の自由が阻害される」、「中国共産党政府の宣伝組織だ」との批判の声が高くなったが、韓国では西欧のような葛藤や運営停止などの事態は起こらなかった。それは、韓国と中国との関係には、西欧と異なる長い間の交流の歴史があるからである。韓国人にとっての「中国観」は様々であるが、多くの人々にとっては「中国大国論」という意識があると思う。

2017年12月15日に韓国の文在寅大統領は中国北京大学での演説で、「私は習近平主席から中国の度量の大きい夢を見た」、「法と徳を前面に出して包容するのは中国を大国らしくする基礎」という「中国大国論」を述べた。また文大統領は、中国と習近平主席を賛美

し、「韓国も小さい国だが、責任ある中堅国家として中国と夢を共にするだろう」と中国の夢への賛同演説を行った。さらに、明と朝鮮の関係を称え、「両国が共に絢爛たる文化を開花させた時期」と演説でのべた。それに対して韓国世論では、両国の「歴史を忘却した」「事大主義な」演説であると批判された[38]。韓国の大統領がこのような発言をしたことには驚きを隠すことができない。しかし、かつて「小中華」とも言われていた韓国（朝鮮）にとっての中国文化は、相好享受する文化であると認識する人が多いと思う。

近年、中国政府は「孔子学院プロジェクト」を利用した中国語及び中国文化の対外普及や「中華民族大家族・中華民族大団結」を強調する華人・華僑社会の形成など、多種多様な政策を「一帯一路」構想に伴う成果として発表する傾向が強い。しかしながら、これらの政策はいずれも「一帯一路」構想が発表される前から実施していたプログラムに「一帯一路」沿線国との関連性を後付けて強調、あるいは関連措置を追加したものである。現在、孔子学院によって「中国の文化的ソフト・パワー戦略」がより深く浸透しているようであるが、その戦略は今世紀に入ってからであり、僅か20年で性急にその成否の評価を下すのは避けるべきであると考える。

---

1 これについての具体的な内容は、権寧俊（2014）「変容する朝鮮族の民族教育」（松本ますみ編『中国・朝鮮族と回族の過去と現在―民族としてのアイデンティティの形成をめぐって』、創土社）を参照されたい。

2 これについては、王恩美著（2008）『東アジア現代史のなかの韓国華僑』、三元社を参照されたい。

3 権寧俊（2014）「変容する朝鮮族の民族教育」（『中国・朝鮮族と回族の過去と現在―民族としてのアイデンティティの形成をめぐって』創土社）を参照。

4 前掲書『東アジア現代史のなかの韓国華僑』、pp45-46.

5 同上書、pp65.綛谷智雄（1997）「在韓華僑の形成過程―植民地朝鮮におけるエスニックマイノリティー」（日本植民地学会編『日本植民地研究』第9号）も参照。

6 1948年8月、大韓民国建国の初期、華僑人口は17443人であり、北朝鮮の華僑人口は、14351人（1958年）であった。

7 韓国法務局外国人政策本部編（2018）『出入国・外国人政策統計年報』を参照。

8 権寧俊（2017）「韓国『多文化政策』の実態と課題」（権寧俊編『東アジアの多文化共生』、明石書店）。

9 費孝通（1992）「中華民族的多元一体格局」（『費孝通学術論著自選集』、北京師範学院出版社）。

10 『中華人民共和国憲法』、法律出版社、1996年。

11 毛里和子（2001）「中華世界のアイデンティティの変容と再鋳造」（毛里和子編『現代中国の構造変動7　中華世界―アイデンティティの再編』、東京大学出版会、pp.31）。

12 周恩来（1950）「関於草擬中国人民政治協商会議共同綱領的経過及其特点的報告」（政協第一回全体会議秘密処編『中国人民政治協商会議第一回全体会議記念刊』北京、新華書店［復刊、人民出版社、1999年］、pp.233）。

13 社説「華僑活動を重視しなければならない」（『人民日報』、1978年1月4日）。

14 権寧俊（2005）「朝鮮人の『民族教育』から朝鮮族の『少数民族教育』へ」（『文教大学

国際学部紀要』第 15 巻第 2 号、pp.175-203)。

15 叶尚志と群力によると、少数の朝鮮族民族主義分子は「自治よりも独立がよい」と主張したという。叶尚志・群力共（1957)『偉大祖国的延辺朝鮮民族自治州』北京、民族出版社、pp18.

16 権寧俊（2007)「国共内戦期における朝鮮民族の自治と公民権問題」(愛知大学『国際問題研究所紀要』第 129 号、pp77-105)。

17 権寧俊（2002)「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」(アジア経済研究所『アジア経済』第 43 巻第 7 号、pp.23-47)。

18 孫運来・沙允中主編（1994)『吉林省延彊民族地区穏定和発展的主要問題与対策』北京、中央民族大学出版社,pp.234.「遼寧省朝鮮族中学生の政治思想実態にたいする調査分析」(『東北教育科学』、1993 年 2 期)。藤井幸之介（1993)「中国朝鮮族の二言語使用および民族意識にかんする予備調査」(徐龍達先生還暦記念委員会『アジア市民と韓朝鮮人』、日本評論社、pp.289)。権寧俊（2011)「中国朝鮮族における民族教育の現状と課題」(国際地域学会編『国際地域研究論集』第 2 号、pp.67～92)。

19 藤井幸之介（1993）の前掲論文を参照。

20 許青善先生とのインタビュー（2001 年 3 月 16 日先生自宅)。許青善（1992)「中国朝鮮族大学教育の発展と展望」(延辺大学第 2 次朝鮮学国際学術討論会組織委員会)『論文集』、pp.601-605）も参照。

21 この計画は 2003 年に公表予定であったが、新型肺炎 SARS の影響により 1 年遅れて 2004 年に公表することになった。「漢語橋工程（The Chinese Bridge Project)」(『Baidu 百科』) https://baike.baidu.com（2018 年 12 月 13 日検閲）

22 2018 年 12 月 4 日と 5 日両日間、四川省成都市において第 13 回孔子学院大会が行われ、孔子学院に関する具体的な情報が発表された。孔子学院本部責任者、国家漢語弁公室副主任の馬箭飛氏は、2018 年世界で新設された孔子学院は 30 校、うちドミニカなどの 9 ヶ国では初の設立となった、と発表した。『人民網日本語版』2018 年 12 月 7 日、j.people.com.cn/n3/2018/1207（2019 年 1 月 28 日検閲）

23 大塚豊「中国の対外言語教育戦略と孔子学院」(富山大学の大学教育センター『大学教育論叢』第 3 号、2017 年 3 月)。

24 日本に設立された孔子学院の現況（17 校）

機関名	協力中国大学	設立年度	機関名	協力中国大学	設立年度
立命館大学	北京大学	2005	神戸東洋医療学院	天津中医薬大学	2007
桜美林大学	同済大学	2006	早稲田大学	北京大学	2007
北陸大学	北京語言大学	2006	立命館大阪学堂	同済大学	2008
愛知大学	南開大学	2006	工学院大学	北京航空航天大学	2008
立命館アジア太平洋大学	浙江大学	2007	福山大学	対外経済貿易大学及び上海師範大学	2008
立命館東京学堂		2007	関西外国語大学	北京語言大学	2009
札幌大学	広東外語外資大学	2007	兵庫医科大学中医薬	北京中医薬大学	2012
大阪産業大学	上海外国語大学	2007	武蔵野大学	天津外国語大学	2016
岡山商科大学	大連外国語大学	2007			

（出所）「孔子学院」(フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia)』) https://ja.wikipedia.org/wiki/（2019 年 1 月 29 日検閲）

25 日暮トモ子「中国対外言語教育政策—現状と課題」(『比較教育学研究』第 37 号、日本比較教育学会、2008 年)

26 胡錦濤［2007］「胡錦濤中国共産党第 17 次全国代表大会上的報告」

http://cpc.people.com.cn/GB/64093/67507/6429849.html（2018年11月21日検索）

27 習近平「建設社会主義文化強国著力提高国家文化軟実力」（『人民日報』2014年1月1日）。

28 馬場毅「中国の対外教育―孔子学院を中心に」（*ICCS Journal of Modern Chinese Studies* Vol.2(1)2010）。

29 延世大学産学協力団『海外（中国・フランス）自国語普及機関の教員運営現況調査研究（最終報告書）』2014年12月。

30 「孔子学院、米国で追い出された理由」（『韓国日報』2014年11月16日）。

31 「孔子学院が学問の自由を無視していると米国教授たちが退出を要求」（『EPOCH TIMES』2014年6月20日）。

32 「孔子学院、米国で追い出された理由」（『韓国日報』2014年11月16日）。

33 「孔子学院助推"一帯一路"民心相通」（『孔子学院』総第49期、2017年3月）。

34 中国に留学する韓国人学生の数は、2001年22,116人、2002年36,100人、2003年35,353人、2004年43,617人、2005年54,079人、2006年57,504人、2007年64,481人、2008年66,086人、2009年64,232人、2010年62,957人、2011年62,442人、2013年63,488人、2014年63,465人、2015年62,923人、2016年66,762人、2017年73,240人、2018年63,827人であった。韓国教育部「2018年度国外高等教育機関の韓国人留学生統計」（教育部ホームページ）https://www.moe.go.kr/（2019年1月28日検閲）。

35 イム・キュソプ「韓国の孔子学院に対する認識―新聞、一般人および研究者を中心に―」（『中国と中国学』第30号、嶺南大学校中国研究センター、2017年）。

36 「漢城大学の孔子学院設立について」（『教授新聞』、2018年4月30日）。

37 安井三吉著（2005）『帝国日本と華僑―日本・台湾・朝鮮』、青木書店、pp4-6.

38 「韓国は小さい国？文大統領の演説文は誰が書いたのか」（『中央日報』2017年12月18日）。

【参考文献】

・政協第一回全体会議秘密処編『中国人民政治協商会議第一回全体会議記念刊』北京、新華書店［復刊、人民出版社、1999年］。
・叶尚志・群力共（1957）『偉大祖国的延辺朝鮮民族自治州』北京、民族出版社。
・費孝通（1992）『費孝通学術論著自選集』、北京師範学院出版社。
・徐龍達先生還暦記念委員会（1993）『アジア市民と韓朝鮮人』、日本評論社。
・孫運来・沙允中主編（1994）『吉林省延彊民族地区穏定和発展的主要問題与対策』北京、中央民族大学出版社。
・毛里和子編（2001）『現代中国の構造変動7　中華世界―アイデンティティの再編』、東京大学出版会。
・安井三吉著（2005）『帝国日本と華僑―日本・台湾・朝鮮』、青木書店。
・王恩美著（2008）『東アジア現代史のなかの韓国華僑』、三元社。
・松本ますみ編（2014）『中国・朝鮮族と回族の過去と現在―民族としてのアイデンティティの形成をめぐって』、創土社。
・権寧俊編（2017）『東アジアの多文化共生』、明石書店。